## 指数についての著作権

### 「FTSE 世界国債インデックス」の著作権について

- 「上場インデックスファンド海外債券(FTSE WGBI)毎月分配型」は日興アセットマネジメント株式会社により開発されております。またロンドン証券取引所グループ各社(以下「LSE グループ」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE Russell は LSE グループ会社の商号です。
- FTSE 世界国債インデックスのすべての権利はインデックス保有者である LSE グループに帰属します。「FTSE®」、「FTSE Russell®」は LSE グループ会社の商標であり、ライセンスを保有する LSE グループ会社によって使用されています。
- FTSE 世界国債インデックスは FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLC またはその代理人によって計算されています。LSE グループのいかなる当事者も
  - o (a) 指数における誤りについて(過失の有無を問わず)何人にも責任を負いません。
  - (b) FTSE 世界国債インデックスの投資、マーケティングまたは取引に関する義務または責任 を何ら負うものではありません。
- LSE グループは FTSE 世界国債インデックスを使用した結果や、日興アセットマネジメント株式会社 により使用されるあらゆる特定目的へのそれらの適合性についていかなる要求、予測、補償、表明も 行ないません。

#### 「ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデッ

### クス」の著作権について

ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。ブルームバーグ、ならびに、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびバークレイズ・キャピタル・インク

(Barclays Capital Inc.) ならびに両社の関係会社(以下「バークレイズ」と総称します。)のいずれ も、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスに関連 するいかなるデータおよび情報の適時性、正確性および完全性について保証するものではなく、また、明 示黙示を問わず、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデ ックスならびにこれに関連するいかなるデータおよび価格、ならびにこれらから得ることのできる結果に ついて保証するものではなく、これらに関する一切の商品性および特定の目的への適合性の保証を明示的 に否認します。インデックスに直接投資することはできません。バックテストされたパフォーマンスは、 実際のパフォーマンスではありません。過去のパフォーマンスは、将来の結果の見通しではありません。 法律上認められる最大限度で、ブルームバーグおよびブルームバーグのライセンサー、ならびにそれらの 従業員、業務委託先、代理人、サプライヤーおよびベンダーのそれぞれは、ブルームバーグ・バークレイ ズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスまたはこれに関連するデータもしくは価 格に関係して生じる侵害または損害について、直接的、間接的、結果的、付随的、懲罰的またはその他の 侵害または損害であるかにかかわらず、また、これらの者の過失またはその他に起因するものであるかを 問わず、何らの債務も責任も負いません。本書は、金融商品に関する助言ではなく、事実に関する情報を 提供するものです。ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・イン デックスのいかなる部分も、金融商品の勧誘ではなく、ブルームバーグまたはその関係会社もしくはライ センサーによる投資の助言または投資の推奨(すなわち、特定の権利に関して、「買い」、「売り」、「保 持」またはその他の取引を行なうか否かについての推奨)あるいは投資その他の戦略についての推奨では なく、また、そのような勧誘、投資の助言、投資の推奨あるいは投資その他の戦略についての推奨と解釈 されてはなりません。ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・イ ンデックスから得られるデータおよびその他の情報は、投資判断を基礎付けるのに十分な情報であると考 えられるべきではありません。ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャ ップ・インデックスによって提供される全ての情報は一般的なものであり、特定の者、法人または集団の ニーズに応じるものではありません。ブルームバーグおよびブルームバーグの関係会社は、証券またはそ の他の権利の将来の価値または予想される価値について何らの意見も表明するものではなく、また、明示 黙示を問わず、いかなる種類の投資戦略の推奨も提案も行なうものではありません。さらに、バークレイ ズは、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスの発 行者または作出者ではなく、また、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国 キャップ・インデックスへの投資家に対して何らの責任も義務も負いません。ブルームバーグは、自己の ために、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスに ついてまたはこれに関連してバークレイズと取引を行なう場合がありますが、ブルームバーグ・バークレ イズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスへの投資家は、バークレイズとの間に いかなる関係も結ぶものではなく、また、バークレイズはブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新 興市場国債・10%国キャップ・インデックスまたはブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市 場国債・10%国キャップ・インデックスに含まれるいかなるデータについても支持し、保証し、販売し または促進するものではなく、バークレイズは、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国

債・10%国キャップ・インデックスまたはブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスに含まれるデータの適否または利用に関するいかなる表明も行なうものではありません。お客様は、金融に関する意思決定を行なうに先立ち、独自に助言を受けることを考慮されるべきです。©2016 Bloomberg Finance L.P. All rights reserved.

### 「TOPIX」の著作権について

- TOPIX の指数値および TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利および TOPIX の商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX の指数値の算出もしくは公表の停止、または TOPIX の商標の変更もしくは公表の停止を行なうことができます。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIX の指数値の算出または公表の誤認、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 上場インデックスファンドTOPIXは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当ファンドの純資産額とTOPIXの間に乖離が発生することがあります。
- 当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
- 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる 損害に対しても、責任を有しません。

# 「日経平均株価(日経 225)」の著作権について

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される 著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。

- 「上場インデックスファンド225」は、日興アセットマネジメントの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および本受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の 誤謬、遅延または中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。